



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 Zホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.z-holdings.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長・最高経営責任者（氏名）川邊 健太郎

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員・最高財務責任者（氏名）坂上 亮介（TEL）03-6779-4900

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	273,879	14.8	50,632	40.0	44,928	8.6	27,542	△1.1	22,750	△16.9	28,979	7.3
2020年3月期第1四半期	238,634	2.9	36,164	△24.0	41,360	△14.7	27,837	△14.7	27,379	△16.2	27,005	△26.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.78	4.78
2020年3月期第1四半期	5.40	5.40

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,980,316	1,031,952	752,943	18.9
2020年3月期	3,933,910	1,047,823	771,548	19.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	8.86	8.86
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	4,822,575,565株	2020年3月期	4,822,507,465株
2021年3月期1Q	60,084,521株	2020年3月期	60,061,000株
2021年3月期1Q	4,762,450,094株	2020年3月期1Q	5,069,552,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表します。
- ・決算補足説明資料は、2020年7月31日(金)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 経営上の重要な契約等	6
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2020年4月～6月)

■トピックス

- ・売上収益は、(株)ZOZOを連結子会社化したことなどコマース事業の伸長により、前年同期比14.8%増加。
- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響により、前年同期比16.9%減。

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	2,386億円	2,738億円	352億円増	14.8%増
営業利益	361億円	506億円	144億円増	40.0%増
税引前四半期利益	413億円	449億円	35億円増	8.6%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	273億円	227億円	46億円減	16.9%減

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、2,738億円と前年同期と比べて352億円増加(14.8%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、(株)イーブックイニシアティブジャパンおよびワイジエイカード(株)における売上収益が増加したことによるものです。

営業利益、税引前四半期利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける利益改善等によるコマース事業の営業利益の増加、およびヤフー(株)を中心とした販売促進費の抑制により、前年同期比で増加しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同様にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響により、前年同期比で減少しました。

2. セグメントの業績概況(2020年4月～6月)

セグメント別の売上収益・営業利益

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
コマース事業				
売上収益	1,651億円	2,058億円	406億円増	24.6%増
営業利益	166億円	363億円	196億円増	118.0%増
メディア事業				
売上収益	728億円	675億円	53億円減	7.3%減
営業利益	350億円	335億円	15億円減	4.4%減
その他				
売上収益	21億円	17億円	4億円減	18.8%減
営業利益(△は損失)	0.9億円	△6億円	7億円減	—
調整額				
売上収益	△15億円	△12億円	—	—
営業利益	△156億円	△185億円	—	—
合計				
売上収益	2,386億円	2,738億円	352億円増	14.8%増
営業利益	361億円	506億円	144億円増	40.0%増

- (注) 1 2020年4月1日より、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスの「コマース事業」から「メディア事業」への移管です。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。
- 2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第1四半期連結累計期間のコマース事業

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことに加え、ショッピング広告売上収益(※1)が増加したこと、(株)イーブックイニシアティブジャパンおよびワイジェイカード(株)における売上収益が増加したこと等が寄与し、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

物販取扱高(※2)については、前年同期比で37.4%増の6,536億円となりました。また、PayPayの決済回数は、新型コロナウイルスの影響によりオフライン利用が減少傾向であるものの、約4億2,850万回(前年同期比約9.0倍)と順調に成長しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は2,058億円(前年同期比24.6%増)、営業利益は363億円(前年同期比118.0%増)、全売上収益に占める割合は75.2%となりました。

(※1) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、および「PayPayモール」掲載料の合計値です。「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」出店ストアが出稿している検索広告、Yahoo!広告(運用型)の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。

(※2) 「ヤフオク!」、「Yahoo!官公庁オークション」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」を含むリユース事業の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他(物販)取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含みます。

② 当第1四半期連結累計期間のメディア事業

ディスプレイ広告(運用型広告)のうち、メディア事業に計上される売上収益は、新型コロナウイルスの影響によるメディアサービスのトラフィック増加や、ヘッダービディングの追加などのプロダクト施策が奏功し、前年同期比で増加しました。一方、検索広告の売上収益は、新型コロナウイルスの影響で広告出稿が減少したこと等により減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は675億円(前年同期比7.3%減)、営業利益は335億円(前年同期比4.4%減)となり、全売上収益に占める割合は24.6%となりました。

各セグメントの主な商品

コマース事業	広告	ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)、「ZOZO」
	ビジネス(法人向け)	「ASKUL」、「ZOZO」、アフィリエイト関連、予約関連、「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、決済関連、銀行業関連、クレジットカード関連等、不動産関連
	パーソナル(個人向け)	「LOHACO」、「ZOZO」、「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「PayPayフリマ」販売手数料、クレジットカード関連、ペット用品関連、通信キャリア関連、銀行業関連、電子書籍関連、FX関連、決済関連
	その他	銀行業関連
メディア事業	広告	検索広告 ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)
	ビジネス(法人向け)	メディア関連、CRM関連等
	パーソナル(個人向け)	動画関連等

その他	広告	—
	ビジネス(法人向け)	公金決済関連等
	パーソナル(個人向け)	「Yahoo!メール」、「Yahoo!アドレスブック」、公金決済関連等

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。
商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

3. 当期の見通し(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予想可能となった時点で公表します。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて46,406百万円(1.2%増)増加し、3,980,316百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に決済関連事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて62,276百万円(2.2%増)増加し、2,948,363百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に短期借入金の一部を繰上返済したことにより減少したものの、社債発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

3. 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて15,870百万円(1.5%減)減少し、1,031,952百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22,477百万円増加し、902,578百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は414,422百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の預金の増加があったものの、主にグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付により911百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形資産の取得により37,370百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の繰上返済および配当金の支払いがあったものの、主に社債の発行により60,702百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は以下のとおりです。

サービス提供契約

契約会社名	ヤフー株式会社
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
締結年月日	2020年5月29日(当初契約日2010年7月27日)
契約期間	2025年3月31日まで
主な内容	<p>サービス提供契約(GOOGLE SERVICES AGREEMENT)</p> <p>① 相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的にヤフー(株)に提供し、ヤフー(株)は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>② 検索サービスの差別化 両者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 ヤフー(株)は、相手方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>③ ヤフー(株)の相手方に対するサービスフィーの支払い ヤフー(株)が提供を受けたサービスの対価は、ヤフー(株)のサイトから得られる金額を基準に年次に応じて定められた計算式によって算出される金額とする。ヤフー(株)がパートナーのサイトで利用したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上収益に年次毎に定められたレートを乗じた金額とする。</p>

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	880,100	902,578	22,477	2.6
営業債権及びその他の債権	386,799	399,418	12,619	3.3
棚卸資産	20,889	20,463	△425	△2.0
カード事業の貸付金	342,245	342,971	725	0.2
銀行事業の有価証券	415,809	422,931	7,122	1.7
銀行事業の貸付金	98,752	102,683	3,931	4.0
その他の金融資産	264,213	259,020	△5,192	△2.0
有形固定資産	131,215	131,181	△33	△0.0
使用権資産	106,304	102,638	△3,665	△3.4
のれん	400,034	406,309	6,275	1.6
無形資産	679,375	677,455	△1,920	△0.3
持分法で会計処理されている投資	8,567	8,752	184	2.1
繰延税金資産	43,739	43,347	△391	△0.9
その他の資産	155,863	160,563	4,700	3.0
資産合計	3,933,910	3,980,316	46,406	1.2

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	487,242	474,082	△13,159	△2.7
銀行事業の預金	903,118	1,009,462	106,343	11.8
有利子負債	1,086,436	1,194,904	108,467	10.0
その他の金融負債	10,157	9,101	△1,056	△10.4
未払法人所得税	32,887	19,015	△13,871	△42.2
引当金	28,161	25,430	△2,730	△9.7
繰延税金負債	160,976	160,872	△103	△0.1
その他の負債	177,106	55,493	△121,612	△68.7
負債合計	2,886,086	2,948,363	62,276	2.2
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,422	237,437	14	0.0
資本剰余金	212,539	212,546	7	0.0
利益剰余金	330,752	311,858	△18,893	△5.7
自己株式	△17,382	△17,382	△0	—
その他の包括利益累計額	8,216	8,483	266	3.2
親会社の所有者に帰属する 持分合計	771,548	752,943	△18,605	△2.4
非支配持分	276,274	279,009	2,734	1.0
資本合計	1,047,823	1,031,952	△15,870	△1.5
負債及び資本合計	3,933,910	3,980,316	46,406	1.2

(2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	238,634	273,879	35,245	14.8
売上原価	102,078	100,450	△1,628	△1.6
販売費及び一般管理費	100,391	122,796	22,405	22.3
営業利益	36,164	50,632	14,468	40.0
その他の営業外収益	11,451	521	△10,929	△95.4
その他の営業外費用	355	2,434	2,079	585.7
持分法による投資損益(△は損失)	△5,900	△3,791	2,108	—
税引前四半期利益	41,360	44,928	3,567	8.6
法人所得税	13,522	17,385	3,862	28.6
四半期利益	27,837	27,542	△294	△1.1
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	27,379	22,750	△4,628	△16.9
非支配持分	458	4,792	4,333	945.1
四半期利益	27,837	27,542	△294	△1.1
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.40	4.78	△0.62	△11.5
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.40	4.78	△0.62	△11.5

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	27,837	27,542
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△811	1,179
項目合計	△811	1,179
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	764	526
在外営業活動体の換算差額	△785	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
項目合計	△20	256
税引後その他の包括利益	△832	1,436
四半期包括利益	27,005	28,979
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,260	23,568
非支配持分	744	5,410
四半期包括利益	27,005	28,979

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2019年4月1日	8,939	△12,545	832,147	△24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)			△2,466			△2,466	△2,997	△5,463
2019年4月1日(修正後)	8,939	△12,545	829,681	△24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益			27,379			27,379	458	27,837
その他の包括利益					△1,118	△1,118	286	△832
四半期包括利益	—	—	27,379	—	△1,118	26,260	744	27,005
所有者との取引額等								
新株の発行	228,240	226,846				455,087		455,087
剰余金の配当			△45,042			△45,042	△307	△45,349
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			15		△15	—		—
自己株式の取得				△526,625		△526,625		△526,625
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	630	630
支配継続子会社に対する 持分変動		△68				△68	△118	△187
その他		△161				△161	16	△144
所有者との取引額等合計	228,240	226,617	△45,026	△526,625	△15	△116,809	221	△116,588
2019年6月30日	237,179	214,071	812,033	△551,066	13,057	725,276	90,200	815,476

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	237,422	212,539	330,752	△17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益			22,750			22,750	4,792	27,542
その他の包括利益					817	817	618	1,436
四半期包括利益	—	—	22,750	—	817	23,568	5,410	28,979
所有者との取引額等								
新株の発行	14	14				28		28
剰余金の配当			△42,195			△42,195	△2,988	△45,183
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			550		△550	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	301	301
支配継続子会社に対する 持分変動		49				49	△20	28
その他		△56				△56	31	△24
所有者との取引額等合計	14	7	△41,644	△0	△550	△42,173	△2,676	△44,849
2020年6月30日	237,437	212,546	311,858	△17,382	8,483	752,943	279,009	1,031,952

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	41,360	44,928
減価償却費及び償却費	17,879	24,752
持分法による投資損益(△は益)	5,900	3,791
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	5,000	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,115	△10,395
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,474	△11,349
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△970	△3,931
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	33,632	106,343
その他	△82,483	△17,476
小計	20,960	136,664
利息及び配当金の受取額	402	440
利息の支払額	△328	△1,516
法人所得税の支払額	△23,808	△136,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△60,458	△68,951
銀行事業の有価証券の売却による収入	60,601	61,411
有形固定資産の取得による支出	△10,261	△7,525
無形資産の取得による支出	△11,844	△11,441
子会社の支配獲得による支出	△302	△9,126
その他	△2,393	△1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,659	△37,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,000	△93,400
社債の発行による収入	—	199,367
配当金の支払額	△45,067	△42,216
リース負債の返済による支出	△5,319	△6,935
その他	△69,439	3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,173	60,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,342	22,477
現金及び現金同等物の期首残高	546,784	880,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,127	902,578

(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた402百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた328百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」として組替えています。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第1四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の評価、投資の公正価値測定および債権等に関する予想信用損失の測定等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。